(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 令和6年10月2日

①学校名:	愛媛大学 大学(国立)		②所在地:	愛媛県松山市道後樋又10番13号	
③課程名:	課題解決志向のアプリケーション開発エキスパート養成講座				
④正規課程/ 履修証明プログラム:	履修証明プログラム(短時間)	⑤定員:	15	⑥期間:	6ヶ月
⑦責任者:	デジタル情報人材育成機構長 高橋 寛		⑧開設年月日:	令和6年4月1日	
⑨申請する課程 の目的・概要:	課題解決志向のアプリケーション開発における知識や技能の養成を目指すプログラムである。このプログラムでは、ソフトウェア工学の基礎を理解し、クラウド環境において課題解決志向のアプリケーションを開発できるようになることを目指す。開発方法を座学とグループワークを通じて修得し、実際の開発環境でデモやサンプルプログラムを動かすことで、基礎および応用知識を身につける。実践的な演習を通じて、課題解決に必要なアプリケーション開発のスキルや、クラウド環境での効率的な開発手法を学び、現場で直面する課題に対応できる実力を養成する。プログラム修了後には、アプリケーション開発ができる人材や、その導入計画立案ができる人材として活躍するために必要な能力を修得する。				
⑩10テーマへの 該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX ○	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理
⑪履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・情報技術の実務経験を有する者 ・情報技術の導入に従事する者				
⑫対象とする職 業の種類:	四国内の産官の幅広い職種の社会人、情報技術に従事する者				
⑬身に付けること のできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) ・ソフトウェア工学に関する知識 ・アプリケーション開発の技能				
	(得られる能力) ・アプリケーション開発スキル				
⑭教育課程:	「ソフトウェア工学」「アプリケーション開発」「クラウドシステム開発」「セキュリティ」「モデルベース開発」により基礎的なアプリケーション開発に関する知識を修得する。「課題解決志向アプリケーション開発ラボⅠ・Ⅱ・Ⅲ」において、プログラミング実装やグループ開発を行うことにより、アプリケーション開発スキルを修得する。授業期間終了後に、課題解決志向のアプリケーション開発について十分な能力を獲得したか確認するための試験がある。				
⑮修了要件(修了 授業時数等):	総授業時間60時間の授業を受講し、さらにプレゼンテーション試験に合格すること。				
⑯修了時に付与さ れる学位・資格等:	「履修証明書」及び、(大学独自の資格)「課題解決志向のアプリケーション開発エキスパート」の付与				
⑰総授業時数:	84	時間	⑱要件該当 授業時数:	48	時間
			⑲要件該当授業時数 ／総授業時数:	57	%
⑲該当要件	企業等	双方向	○	実務家	○
				実地	

⑩成績評価の方法:	出席状況及びプレゼンテーション試験の成績により総合的に判断する。
⑪自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施している。また受講者にアンケート調査を実施し、各授業科目、講座全体への意見、感想、要望を収集する。それらを学内組織である課題解決志向のアプリケーション開発エキスパート養成講座に関する運営委員会にて分析・評価し、次年度以降のカリキュラムの改善に活かす。また、当該検証・評価結果についてはホームページにおいて公表する。
⑫修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了生に対して受講後4か月後にアンケート調査を行い、受講生の意識変容、行動変容、養成講座で学んだ知識・技量の業務における効果等を評価する。また、修了生に対して1年毎のヒアリングを行い、受講後のキャリアアップや資格取得への効果を検証する。
⑬企業等の意見を取り入れる仕組み:	<p>(教育課程の編成)</p> <p>本学の実施主体であるデジタル情報人材育成機構下のデジタル情報人材育成・リスキリングセンターの外部諮問会議としてデジタル情報人材育成諮問会議を組織化している。本会議では、県内企業5社から外部委員として参画していただき、本申請プログラムを中心に、情報交換・意見交換を行い、地域と連携したデジタル情報人材育成を行うこととしている。この会議を通して本教育プログラムの内容や実施方法について提案、助言を受けることにより、教育課程の編成に企業等の意見を取り入れる。</p> <p>(自己点検・評価)</p> <p>この会議を通して、本講座の内容や実施方法について提案、助言を受けて、本学のデジタル情報人材育成・リスキリングセンター運営委員会において、自己点検・評価を行う。</p>
⑭社会人が受講しやすい工夫:	講義・演習を土日に開講している。
⑮ホームページ:	https://digital.ins.ehime-u.ac.jp/